



## 2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年9月7日

上場会社名 株式会社ファーマフーズ 上場取引所 東  
 コード番号 2929 URL <https://www.pharmafoods.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 武祚  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 新谷 義信 TEL 075-394-8600  
 定時株主総会開催予定日 2020年10月20日 配当支払開始予定日 2020年10月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年7月期の連結業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	15,353	45.8	740	28.4	788	23.9	690	38.2
2019年7月期	10,532	32.6	576	94.4	636	77.2	499	59.4

（注）包括利益 2020年7月期 691百万円（37.7%） 2019年7月期 502百万円（57.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	23.79	23.78	15.0	8.4	4.8
2019年7月期	17.21	17.21	12.2	8.5	5.5

（参考）持分法投資損益 2020年7月期 1百万円 2019年7月期 16百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	10,096	4,907	48.6	168.87
2019年7月期	8,731	4,315	49.4	148.50

（参考）自己資本 2020年7月期 4,904百万円 2019年7月期 4,312百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	△547	△860	375	3,282
2019年7月期	90	△301	1,594	4,316

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期	—	3.50	—	5.00	8.50	246	35.7	5.4
2021年7月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		35.6	

### 3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,609	95.4	△1,572	—	△1,550	—	△1,557	—	—
通期	23,357	52.1	1,166	57.7	1,219	54.5	815	18.0	28.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年7月期	29,043,400株	2019年7月期	29,037,700株
2020年7月期	ー株	2019年7月期	ー株
2020年7月期	29,039,773株	2019年7月期	29,036,051株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年7月期の個別業績（2019年8月1日～2020年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	11,645	44.2	632	19.9	670	18.0	579	36.6
2019年7月期	8,078	37.1	527	76.7	568	64.6	424	30.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期	19.97	19.96
2019年7月期	14.63	14.62

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年7月期	9,796	4,685	4,685	4,204	47.8	161.22	161.22	
2019年7月期	8,630	4,204	4,204	4,200	48.7	144.67	144.67	

(参考) 自己資本 2020年7月期 4,682百万円 2019年7月期 4,200百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は2020年9月24日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュフローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ(Pharma Foods)」を実現するため、「Bio Business Triangle」をコンセプトに、「機能性素材(Bio seeds)」「バイオメディカル(Bio medical)」「通信販売(Bio value)」の3事業を主要事業としております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の向上、雇用情勢や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が見受けられましたが、第3四半期以降、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大による外出制限及び営業自粛等、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、高齢化社会の進展による人口構造の変化で、健康や美容に対する意識がますます高くなっています。また、インターネットやドラッグストアでの販売の増加など、健康食品や化粧品の販売チャネルは多様化しつつあります。

このような状況下において、当社グループは、広告宣伝費は7,376百万円(前期比49.7%増)、研究開発費は437百万円(前期比38.0%増)と各事業への積極投資を継続し、過去最高の売上及び利益を達成いたしました。

当連結会計年度の売上高は15,353百万円(前期比45.8%増)、営業利益740百万円(前期比28.4%増)、経常利益788百万円(前期比23.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は690百万円(前期比38.2%増)となりました。

前第4四半期連結会計期間から当第4四半期連結会計期間までの各四半期の業績推移は、以下のとおりです。

	前期	当期			
	前第4四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高(百万円)	2,664	3,090	3,361	4,660	4,240
営業損益(百万円)	696	△784	△800	1,328	997
経常損益(百万円)	705	△767	△810	1,353	1,014

セグメント別の業績は、次のとおりです。

## (バイオメディカル事業)

バイオメディカル事業では、当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene® technology(アラジンテクノロジー)」及び卵黄由来の生理活性ペプチド開発技術を用いた創薬事業を行っております。

「ALAgene® technology」は、従来技術では作製困難な創薬ターゲット分子に対する抗体作製を可能とする、当社の基盤技術です。本技術を用いて「自己免疫疾患」「悪性腫瘍」を対象疾患とした抗体医薬の研究開発を行っており、「自己免疫疾患プロジェクト」においては、2018年10月、田辺三菱製薬株式会社と抗体医薬に関する共同研究契約を締結しております。

本共同研究では、当社が所有する自己免疫疾患の創薬ターゲット分子に対するヒト化抗体を改良し、田辺三菱製薬株式会社が自己免疫疾患モデル動物を用いた評価を行いました。その結果、当社の抗体は優れた評価を受けたため、同社との独占的ライセンス契約へ向け着実に進捗いたしました。契約が締結された場合、当社は契約一時金及び開発段階ごとのマイルストーン収入並びに医薬品販売額に応じたロイヤリティーを得ることで、当社の収益構造が大きく変わることが期待されます。

自己免疫疾患に関しては、関節リウマチ等の新たな創薬ターゲット分子に対する抗体作製と特許出願を行っており、創薬のパイプライン拡充が順調に進みました。

「悪性腫瘍プロジェクト(標的分子:FSTL1)」においては、2016年に出願した抗FSTL1抗体に関する特許「FSTL1を利用した抗がん剤・転移抑制剤およびその併用剤」が、日本、米国において成立し、抗FSTL1抗体を用いた各種悪性腫瘍細胞に対する抗腫瘍試験を行うことで、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

「骨形成プロジェクト」では、卵黄由来の骨形成ペプチド「リプロタイト®」が、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)「平成30年度難治性疾患実用化研究事業」に、東京大学との共同研究事業として3年目の選定を受けました。骨形成不全症の治療薬の候補として、「リプロタイト®」の作用機序の解明と、動物モデルでの薬効評価、薬物動態評価を行うことで、製薬企業との提携交渉を継続してまいります。

また、バイオメディカル事業では、新たな創薬ターゲットに対する抗体作製に加え、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI(Life Science Information)事業を行っております。

これらの結果、バイオメディカル事業の当連結会計年度の売上高は、受託試験の受注減により186百万円(前期比19.4%減)、創薬研究所の稼働に伴い減価償却費は56百万円(前期は8百万円)、セグメント損失は45百万円(前期は21百万円の利益)となりました。

#### (機能性素材事業)

機能性素材事業では、独自の機能性食品素材を研究、開発し、食品メーカー等に販売しております。

当事業が属する機能性表示食品及び健康食品市場は、健康維持、増進への高い意識を背景に、市場規模が拡大しております。当連結会計年度において、主力製品である「ファーマギャバ®」、「ボーンペップ®」、「C e r e p r o n®(セレプロン)」及びOEM事業の売上が大幅に増加したことにより、機能性素材事業全体の売上を押し上げることとなりました。

国内においては、「ファーマギャバ®」の売上高は、前期比61.6%増の750百万円となりました。国内の食品及び飲料業界のナショナルブランドが「ファーマギャバ®」の採用を拡大した結果、「GABA」の市場は更に拡大を続けております。2015年開始の機能性表示食品制度における「GABA」の届出件数(2020年7月末時点)は368件で引続き第1位の採用実績を維持しており、当社の「ファーマギャバ®」の売上が拡大いたしました。OEM事業においては、当社の機能性食品素材を配合したヘルスケア企業向け栄養バー及び通信販売企業向け飲料への製品供給が増加いたしました。

海外においては、「ファーマギャバ®」が好調を維持するとともに、「ボーンペップ®」が伸びてまいりました。「ボーンペップ®」は、特に中国において、食品及び乳業メーカーへの需要が増加いたしました。同国での「ボーンペップ®」のブランド化を進めるなど海外営業を強化したことにより、同製品の海外売上高は前期比115.1%増の176百万円となりました。美白素材「セレプロン」は、中国における採用拡大により、海外売上高が前期比42.4%増の98百万円となりました。

一方、研究開発においては、「GABA」の認知機能に対する臨床試験において、その有効性を世界で初めて見出すことに成功いたしました。認知機能、記憶力等の機能は、これまでにない商品コンセプトとして、食品及び飲料メーカー等から引き合いを受けております。すでに、大手メーカーにおいて認知機能を向上させる商品へ「ファーマギャバ®」の採用が決定しております。一般食品にも添加が容易な当社の「ファーマギャバ®」の採用を増やすことにより、認知機能サポート市場での販売拡大を図ります。

さらに、「ファーマギャバ®」とプロテイン摂取による「筋肉量」の増加を明らかにいたしました。アスリートの運動パフォーマンスの向上には、「筋肉量」の増加のほか、良質な「睡眠」が必要不可欠です。「ファーマギャバ®」は、今回明らかになった「筋肉量の増加」とともに、「睡眠の質」を向上させる機能が既に証明されているため、5,000億円規模の米国プロテインパウダー市場において競争力を有しております。「睡眠と筋肉」の新しいコンセプトが、プロテインメーカー各社に受け入れられ、プロテインドリンク及びサプリメントへの採用が増加いたしました。

当連結会計期間においては、研究開発費の積極投資を継続しつつ、中長期での売上及び利益の成長のため販売構成の見直しにも取り組んでおり、前年同期比で増収・増益となりました。

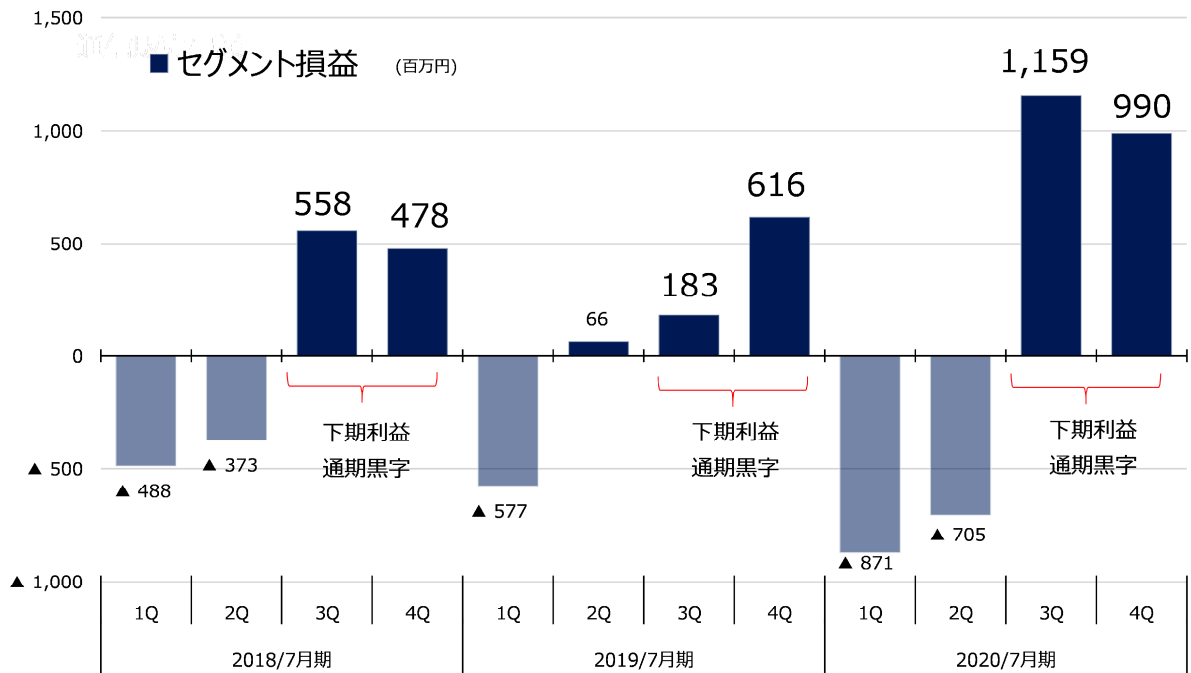
以上の結果、当連結会計年度の機能性素材事業の売上高は、2,575百万円(前期比44.9%増)、セグメント利益は799百万円(前期比12.1%増)となりました。

#### (通信販売事業)

通信販売事業では、「発明企業の通販事業」として当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品(「タマゴ基地®」ブランド)並びに化粧品(「SOGNANDO」(ソニヤンド®)ブランド等)等の商品を、通信販売の方式で消費者に直接販売しております。

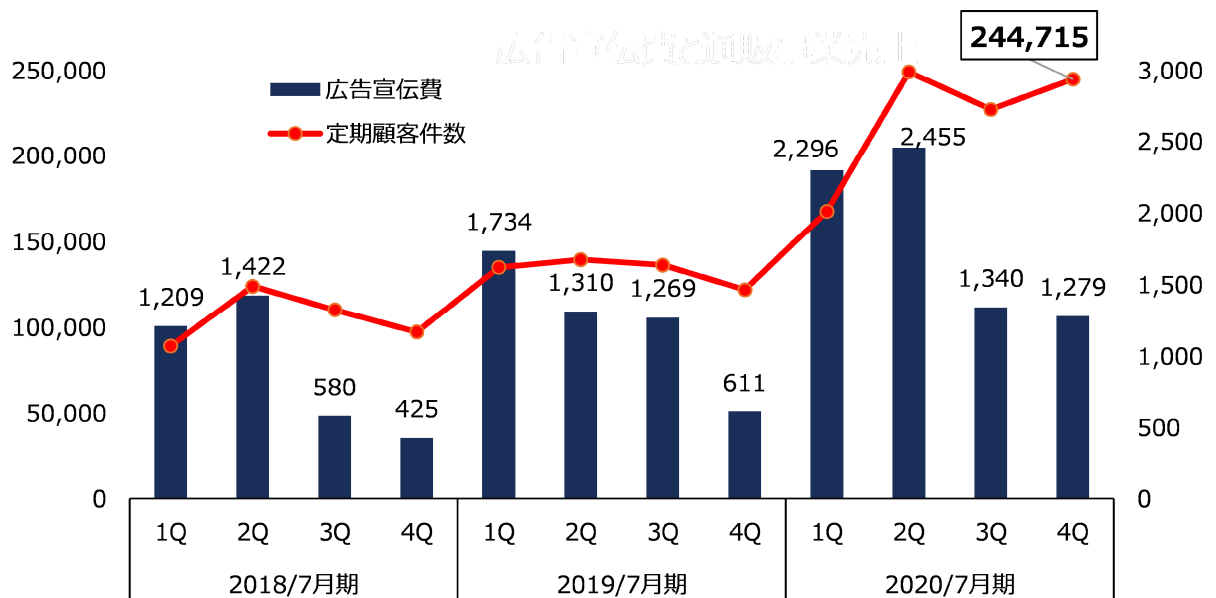
当連結会計年度においても、年間の広告宣伝の大半を上期までに集中投資し、下期で利益回収する「通期黒字化モデル」が継続して実行されました。広告宣伝への積極投資を続けながらも、利益拡大にも成功しており、下期のセグメント損益は2,149百万円の黒字となりました。

## 通信販売事業の通期黒字化モデル



新規顧客獲得を目的とした広告宣伝費は、7,370百万円(前期は4,926百万円)となりました。投資額の拡大と同時に、広告クリエイティブの改善及びインターネット広告比率の上昇による顧客獲得単価(CPO※1)の低減並びにコールセンターの拡充による定期顧客獲得率及び継続率の改善により、投資効率が大幅に改善いたしました。

## 広告宣伝費と定期顧客数



サプリメント、医薬部外品の販売では、「タマゴサミン®」及び「ニューモ®育毛剤」に注力いたしました。当連結累計期間では、「ニューモ®育毛剤」が約80万本の出荷となり、増収・増益をけん引いたしました。「ニューモ®育毛剤」は、インターネット中心の販売でCPOの改善傾向を維持したうえで、特に第4四半期連結会計期間では、テレビ広告においても効率的な顧客獲得に成功いたしました。

化粧品の販売では、「珠肌のうみつ®」「ヘアボーテ® エクラ ボタニカルエアカラーフォーム」の販売拡大に注力いたしました。当期より新たに取り組んでいる「ボタニカルエアカラーフォーム」は、2020年3月の出荷から5カ月間で約16万本の出荷となりました。「珠肌のうみつ®」は、紙媒体を中心に効率の良い広告宣伝を行いました。当連結会計年度ではCPOの改善とCRM※2施策による継続率向上とあわせ、収益に寄与いたしました。

当連結会計期間末時点の定期顧客件数は244,715件(前期は121,889件)と、前期比2倍超の大幅な増加となりました。新規顧客獲得におけるCPO管理の徹底及び定期継続率向上のためのCRM施策強化により、収益基盤が大きく向上することとなりました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当社子会社運営のコールセンターが感染予防策を徹底し、感染者を発生させることなく業務運営を継続したことにより、業績への影響は生じませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の通信販売事業の売上高は、12,591百万円(前期比47.7%増)と大幅な増収となりました。更なる成長を見据えた積極的な投資を行いながら、投資効率が改善した結果、セグメント利益は573百万円(前期比98.7%増)となりました。

※1 Cost Per Order:顧客1件を獲得するために要した広告宣伝費

※2 Customer Relationship Management:顧客関係管理

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,365百万円増加し、10,096百万円(前期比15.6%増)となりました。これは主に、現金及び預金が1,034百万円減少した一方で、通信販売事業の販売拡大等による受取手形及び売掛金の増加958百万円、通信販売事業関連製品の増産等による商品及び製品の増加594百万円、創薬研究所の竣工及び土地の取得等による有形固定資産の増加813百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ773百万円増加し、5,188百万円(前期比17.5%増)となりました。これは主に、広告宣伝費の増加等による未払金の増加356百万円、長期借入金の増加258百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加213百万円、通信販売事業関連製品の製造費用の増加等による支払手形及び買掛金の増加183百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ592百万円増加し、4,907百万円(前期比13.7%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益690百万円及び配当金の支払101百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少し、3,282百万円(前期比24.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益848百万円、売上債権の増減額△958百万円、たな卸資産の増減額△612百万円、未払金の増減額356百万円の計上等により、547百万円の支出(前年同期は90百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出899百万円等により、860百万円の支出(前年同期は301百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,667百万円、長期借入金の返済による支出1,195百万円、配当金の支払額101百万円等により、375百万円の収入(前年同期は1,594百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

我が国は健康寿命が世界一の長寿社会を迎えようとしております。このような中、当社グループは、『「医薬」と「食」の融合』という経営理念のもと、「100歳時代に価値ある豊かさと価値ある健康を」というビジョンを掲げ、中長期的な成長を目指し、以下の取組みを行う方針です。

(バイオメディカル事業)

当セグメントでは、保有するパイプラインを製薬会社へライセンスアウトすることにより、契約一時金、マイルストーン及びロイヤリティを受けとるビジネスモデルとなっております。今後も、パイプラインの拡充による事業基盤の拡大を図り、将来の成長を目指してまいります。

また、パイプライン拡充のため、自社開発を進めつつ、企業及び公的研究機関と共同で創薬開発を行うことで、開発スピードを加速させてまいります。

(機能性素材事業)

当セグメントでは、海外販売強化のため、現地食品メーカー及び卸売事業者との連携により、各国において必要な許認可の取得を迅速に行ってまいります。また、販売拡大とともに、海外市場での安定供給のため、海外における生産体制を構築してまいります。販売体制構築のため、海外市場に対応する人材の増強を図り、主力の北米・中国に加え、今後市場拡大が見込まれる東南アジア地域での展開に注力する方針です。

研究開発においては、当社主力の「ファーマギャバ®」に続いて他の製品についても、機能性表示食品を取得など価値ある製品の研究開発を行ってまいります。



## (通信販売事業)

当セグメントでは、当社の研究成果をエビデンスとする機能性表示食品、化粧品等の機能性の高い価値ある商品の拡充等を進め、お客様のニーズに対応してまいります。お客様に高い価値を伝えるため、他にはない研究開発力及び機能性などの訴求を行い、魅力的な広告クリエイティブの開発に取り組んでまいります。

インフラ面においては、コールセンター、ECサイト、受注管理及び広告管理システムの効率化を実現し、お客様のニーズに迅速に応える体制を構築して参ります。

これらの状況をふまえ、次期(2021年7月期)の連結業績予想につきましては、以下の通りを見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
通期	23,357	1,166	1,219	815
第2四半期(累計)	12,609	△1,572	△1,550	△1,557

通信販売事業において、「通期黒字化モデル」を継続し、上半期に広告宣伝による先行投資を集中的に行い、下半期は利益回収に転じることで、過去最高の売上高及び利益を達成する見込みです。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,316,695	3,282,564
受取手形及び売掛金	1,280,837	2,238,986
商品及び製品	987,546	1,582,017
仕掛品	31,510	59,132
原材料及び貯蔵品	45,813	35,982
その他	227,508	241,648
貸倒引当金	△2,129	△2,923
流動資産合計	6,887,782	7,437,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	250,476	908,440
機械装置及び運搬具(純額)	9,505	6,868
工具、器具及び備品(純額)	34,814	104,175
土地	387,863	726,167
リース資産(純額)	14,634	23,018
建設仮勘定	257,536	—
有形固定資産合計	954,830	1,768,670
無形固定資産		
のれん	191,159	153,753
その他	47,512	44,994
無形固定資産合計	238,672	198,747
投資その他の資産		
投資有価証券	145,607	136,587
関係会社長期貸付金	77,602	54,350
その他	431,759	500,862
貸倒引当金	△5,000	△200
投資その他の資産合計	649,969	691,600
固定資産合計	1,843,472	2,659,018
資産合計	8,731,254	10,096,427

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,640	449,878
1年内返済予定の長期借入金	1,062,312	1,275,660
未払金	365,361	722,101
未払法人税等	86,629	157,937
賞与引当金	2,418	2,702
その他	554,343	229,298
流動負債合計	2,337,705	2,837,577
固定負債		
長期借入金	2,044,928	2,302,939
退職給付に係る負債	20,916	20,916
その他	11,917	27,115
固定負債合計	2,077,761	2,350,970
負債合計	4,415,467	5,188,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,228	2,033,776
資本剰余金	1,811,027	1,812,574
利益剰余金	459,394	1,048,698
株主資本合計	4,302,650	4,895,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,387	9,956
繰延ヘッジ損益	32	△331
その他の包括利益累計額合計	9,419	9,625
新株予約権	3,717	3,204
純資産合計	4,315,787	4,907,879
負債純資産合計	8,731,254	10,096,427

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	10,532,834	15,353,384
売上原価	1,996,281	3,178,214
売上総利益	8,536,553	12,175,169
販売費及び一般管理費		
研究開発費	317,162	437,684
広告宣伝費	4,926,010	7,376,019
支払手数料	755,791	975,858
のれん償却額	37,406	37,406
その他	1,923,929	2,608,181
販売費及び一般管理費合計	7,960,300	11,435,150
営業利益	576,253	740,018
営業外収益		
受取利息	5,557	4,391
受取配当金	300	1,351
補助金収入	36,338	34,398
持分法による投資利益	16,559	1,201
業務受託料	8,196	14,334
その他	8,640	13,449
営業外収益合計	75,592	69,126
営業外費用		
支払利息	7,357	8,486
為替差損	12,152	7,835
貸倒引当金繰入額	△5,134	—
その他	480	3,876
営業外費用合計	14,856	20,198
経常利益	636,988	788,947
特別利益		
関係会社株式売却益	32,301	—
償却債権取立益	—	61,494
特別利益合計	32,301	61,494
特別損失		
固定資産除却損	710	1,788
特別損失合計	710	1,788
税金等調整前当期純利益	668,579	848,652
法人税、住民税及び事業税	101,291	188,908
法人税等調整額	59,474	△31,202
法人税等合計	160,766	157,705
当期純利益	507,813	690,947
非支配株主に帰属する当期純利益	7,963	—
親会社株主に帰属する当期純利益	499,849	690,947

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益	507,813	690,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,039	568
繰延ヘッジ損益	32	△363
為替換算調整勘定	△2,765	—
その他の包括利益合計	△5,772	205
包括利益	502,040	691,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	494,076	691,152
非支配株主に係る包括利益	7,963	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,031,278	1,882,910	△40,455	3,873,733
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			499,849	499,849
新株予約権の行使	950	950		1,900
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△72,833		△72,833
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	950	△71,882	499,849	428,917
当期末残高	2,032,228	1,811,027	459,394	4,302,650

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	12,426	—	2,765	15,192	4,032	17,202	3,910,160
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							499,849
新株予約権の行使							1,900
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△72,833
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,039	32	△2,765	△5,772	△315	△17,202	△23,290
当期変動額合計	△3,039	32	△2,765	△5,772	△315	△17,202	405,626
当期末残高	9,387	32	—	9,419	3,717	—	4,315,787

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,032,228	1,811,027	459,394	4,302,650
当期変動額				
剰余金の配当			△101,642	△101,642
親会社株主に帰属する 当期純利益			690,947	690,947
新株予約権の行使	1,547	1,547		3,095
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,547	1,547	589,304	592,399
当期末残高	2,033,776	1,812,574	1,048,698	4,895,050

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	9,387	32	9,419	3,717	4,315,787
当期変動額					
剰余金の配当					△101,642
親会社株主に帰属する 当期純利益					690,947
新株予約権の行使					3,095
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	568	△363	205	△513	△307
当期変動額合計	568	△363	205	△513	592,092
当期末残高	9,956	△331	9,625	3,204	4,907,879



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	668,579	848,652
減価償却費	54,125	114,441
のれん償却額	37,406	37,406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67,714	△4,006
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,324	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	273	283
償却債権取立益	—	△61,494
受取利息及び受取配当金	△5,858	△5,743
補助金収入	△36,338	△34,398
関係会社株式売却損益(△は益)	△32,301	—
支払利息	7,357	8,486
為替差損益(△は益)	1,251	1,760
持分法による投資損益(△は益)	△16,559	△1,201
売上債権の増減額(△は増加)	△400,750	△958,149
たな卸資産の増減額(△は増加)	△426,317	△612,262
仕入債務の増減額(△は減少)	67,709	183,238
未払金の増減額(△は減少)	△3,116	356,740
その他	295,088	△329,967
小計	136,510	△456,213
利息及び配当金の受取額	5,948	4,947
利息の支払額	△7,357	△8,486
補助金の受取額	47,289	32,179
法人税等の支払額	△91,735	△119,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,655	△547,064
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△260,657	△899,964
無形固定資産の取得による支出	△19,964	△13,363
関係会社長期貸付金の回収による収入	30,178	22,169
投資有価証券の取得による支出	△11,287	—
投資有価証券の売却による収入	1,098	—
償却債権の回収による収入	—	61,494
その他	△40,428	△31,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,060	△860,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	2,550,000	1,667,000
長期借入金の返済による支出	△805,453	△1,195,641
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,585	2,582
配当金の支払額	—	△101,642
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△98,000	—
その他	△4,129	3,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,594,002	375,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,251	△1,760
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,382,346	△1,034,130
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,348	4,316,695
現金及び現金同等物の期末残高	4,316,695	3,282,564

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは「機能性素材事業」「通信販売事業」「バイオメディカル事業」の三つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
機能性素材事業 (B to B事業)	「ファーマギャバ®」「ボーンペップ®」「Cerepron® (セレブロン)」「ランペップ®」「HGP®」「ファーマバイオミックス」等の機能性素材の開発、販売を行っております。また、サプリメント、飲料等のOEM製品の企画、販売を行っております。
通信販売事業 (B to C事業)	「タマゴサミン®」等の健康食品及び「ニューモ®育毛剤」等の医薬部外品並びに「珠肌のうみつ®」「デルマQⅡ®マイルドピーリングゲル」等の化粧品を、テレビ、インターネット及びラジオ等の広告媒体を通じて販売しております。
バイオメディカル事業	当社独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene® technology」を用いた抗体医薬の研究開発及び外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI (Life Science Information) 事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,777,822	8,523,745	231,267	10,532,834	—	10,532,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,777,822	8,523,745	231,267	10,532,834	—	10,532,834
セグメント利益	713,516	288,678	21,434	1,023,629	△447,376	576,253
その他の項目						
減価償却費	4,577	16,622	8,680	29,879	24,245	54,125
のれんの償却額	—	—	—	—	37,406	37,406

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△447,376千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△409,969千円及びのれん償却額△37,406千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額24,245千円は、全社費用に係る減価償却費であります。

(3) その他の項目ののれんの償却費の調整額37,406千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	機能性素材 事業	通信販売 事業	バイオ メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,575,817	12,591,134	186,431	15,353,384	—	15,353,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,575,817	12,591,134	186,431	15,353,384	—	15,353,384
セグメント利益	799,625	573,484	△45,130	1,327,979	△587,960	740,018
その他の項目						
減価償却費	8,942	21,912	56,614	87,470	26,971	114,441
のれんの償却額	—	—	—	—	37,406	37,406

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△587,960千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△550,554千円及びのれん償却額△37,406千円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額26,971千円は、全社費用に係る減価償却費であります。

- (3) その他の項目ののれんの償却費の調整額37,406千円は、各報告セグメントに配分していないのれん償却額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	その他	合計
9,859,792	119,884	328,212	149,772	75,172	10,532,834

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	その他	合計
14,480,213	129,878	346,460	196,589	200,241	15,353,384

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	37,406	37,406
当期末残高	—	—	—	—	191,159	191,159

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)	合計
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオ メディカル事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	37,406	37,406
当期末残高	—	—	—	—	153,753	153,753

(注) 当期償却額及び期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	148円50銭	168円87銭
1株当たり当期純利益	17円21銭	23円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円21銭	23円78銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当連結会計年度 (2020年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,315,787	4,907,879
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,717	3,204
(うち新株予約権(千円))	(3,717)	(3,204)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,312,070	4,904,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,037,700	29,043,400

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	499,849	690,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	499,849	690,947
普通株式の期中平均株式数(株)	29,036,051	29,039,773
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,845	12,918
(うち新株予約権(株))	(6,845)	(12,918)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。